

## 安東会長記者会見要旨

日 時：平成 18 年 7 月 18 日（火）午後 4 時 30 分～午後 4 時 55 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、渡辺副会長、増井副会長

冒頭、渡辺副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

二点質問したい。

最初に、先週末、日銀がゼロ金利政策を解除したが、追加利上げのあり方など、今後の金融政策について、政府・日銀に対して要望することがあればお答え願いたい。

（安東会長）

ゼロ金利解除については、先週出したコメントのとおりであり、十分に景気拡大が続いており、物価も安定的に推移していることから環境が整ったということで行われたと理解している。マーケットは今回の利上げを既に織り込んでいるという認識は変わっていない。

また、追加利上げに関しては、私の印象になるが、日銀が今後の金利政策ということで同日に出したコメント「経済・物価情勢を丹念に点検しながら…」とか「経済・物価情勢の変化に応じて徐々に…」からも、かなり慎重なスタンスを強調しているというように捉えている。

ちなみに 2000 年の利上げの時には「機動性」という言葉が使われていたことが印象に残っている。

再利上げについては、私もこうした慎重なスタンスで望んでいくべきではないかと思っている。

（記者）

もう一点は税制改正の要望案についてである。同じく 14 日の政府税調の石会長の会見で、証券税制の優遇税率については本則の 20% に戻すのが妥当であって、それとともに金融一体課税の導入が望ましいと

いった見解を示されている。これについて、会長としての見解を改めて伺いたい。

(安東会長)

石会長に限らず、外部の様々な方々からそうした声が多いことは承知している。昨年の6月に政府税調が出した「個人所得税に関する論点整理」のレポートの中でも、今回の石会長が述べたような考え方が打ち出されているため、特に驚きを感じていない。

協会としては、今後、関係各方面に19年度の税制改正要望を行っていく予定になっているが、株式譲渡益課税はじめ、株式配当、株式投資信託の分配金の軽減税率の継続は要望して参りたいと考えている。

例えば、今はまだ軽減税率が実施されて3年半というところではあるが、株式等の特定口座数は、協会の調べでは今年の6月末時点で1,000万口座の大台を超えることが確実視されており、そうすると2年前が570万口座であったことから、ほぼ倍増したことになる。

私が再三申し上げている「貯蓄から投資へ」の流れは、そう簡単に定着できるものではなく時間がかかるという認識であり、そういう意味では、優遇税制措置は不可欠であると考えている。

(記者)

本日発表された「システムの共同基盤の整備に向けた取組について」であるが、ここでいう基本的な考え方というのは、3月の時点で合意していたという理解でいいのか。また、本日の要素としては、検討の場を設けることが新たに決まったことであると捉えればよいのか。

(増井副会長)

前々回の会見の場で申し上げたのは、そういうことについて会議を持つことに合意を得たということである。こうした問題について、皆で集まって会議を行うということを上り上げたつもりである。

今回は正にその会議を行った結果、資料に書いてあるようなことについて合意が得られる段取りになったということである。従って、基本的な考え方や検討項目についても、議論を行ったことで合意を得られたということである。

(記者)

JALが計画している大型公募増資に関連してだが、JALの増資については、株主総会直後の発表であったとか、巨額の資金使途がどうなるのか十分な説明がなされていないとかの指摘があるほか、日興シティがシ団から抜ける理由も一般には良く分からないままであるなど、引受審査の重要性が議論されている中で、今回の件に関して会長の見解と、「証券会社の市場仲介機能等に関する懇談会」の論点整理への対応として、9月に向けたアクションプランを考えるうえで課題だと思っている点があれば教えていただきたい。

(安東会長)

個別の証券会社の変則的な時期に引受けを辞退したということに関しては、個別の証券会社の判断なので特に意見は挟まない。あえて言えば、発行会社が株主等のステークホルダーに対して、増資に対する十分な説明がなされていないということに問題点があるのではないかと考えている。

加えて、今回のような事態が発生した場合、(証券会社は)引受証券会社としてファイナンスの審査過程における状況を、また、発行会社は何故このような事態が発生したのかについて見解を表明するなど、本来の増資の目的を実行するために、投資家に対して無用の混乱が生じないように対応していく必要があるのではないかと思う。

協会としては、このような状況を踏まえて、今回の事象についてどのような対応が行われるべきかを含めて、今後、引受審査ワーキング(PO分科会)の議題として取り上げて参りたい。

(記者)

今のJALの増資に関連してだが、ステークホルダーに対して十分な説明がなされていないとすれば問題だと言われたが、今回のJALの件に関して、協会長としてはそのように考えているということか。

(安東会長)

申し上げたとおりである。

例えば資金使途であるとか、何故今回ファイナンスが必要であるかということについて、資金使途については既に言われているわけだが、投資家に対するディスクロージャーとして、今回のような発行済株式数の

4割という非常に大きな発行を伴う増資では説明を行う必要がある。

(記者)

それは発行会社自身が説明する必要があるということか。

(安東会長)

そうである。

今回、株主総会の直後に大きなファイナンスを発表したことも指摘の一つになっているわけで、本来なら株主総会でステークホルダーそのものである株主に対する説明ができたのに、増資の発表はその後であったというのは、段取りが充分ではないという気がする。

(記者)

日銀のゼロ金利解除に関して、今後も慎重なスタンスで望んでいくべきという発言があったが、そう言われる背景として、株式相場への影響というのがどのようにあると考えているのか。

(安東会長)

今回の利上げについてマーケットは織込済みと言った最中に株価が400円ほど下落しているわけだが、利上げ自体は織り込まれていたとしても、日本の株価というのは外的要因、特にニューヨーク市場からの影響を受けやすい。景気であるとか、現在の判断については間違いはないけれども、市場は生き物であるため、今思っていることが1年後もそのままであるかということ、必ずしもそうでないケースも有り得る。今回の利上げのみならず次回の利上げをも織込済みと書いた記事なども拝見したが、そうではなく、状況はその時点時点できちんと判断してうえで、捉えていくべきであると考えます。

以 上